

イギリスへ渡った茶 (8)

富山八十八 (とみやま やそや)

茶税の引き下げと茶消費の増加

茶税 18世紀のイギリスでは、茶の関税は戦争のたびに戦費調達で増税された。

茶税は1773年のボストン・ティー・パーティーのときにはオークション価格の64%だった。それから100～106%の間を上下し1783年には史上最高の119%となった。

茶販売価格は暴騰し、ニセ茶が横行、密輸茶が組織的な事業として発展した。

1784年に首相に就任した小ピット (同じく首相であった父ピットに対してこう呼ばれた) は、密輸茶排除のために茶税を一挙に1/10の12.5%に引き下げた。この効果はてきめんで減税前の10年間のティー・オークションでの取引量700～900トンが3倍に急増した。

それまで茶を買うことができなかったある農業労働者の1787年の家計簿に茶への支出が見られるようになった。夫婦と子ども5人の家族でエンゲル係数がなんと92%、主食の小麦粉が家計の70%を占め、副食は1日ベーコン1切れ (15^ズ) の状態のなかで、1週間に茶28^ズ、砂糖375^ズ、バター250^ズを購入しこの合計金額が家計支出の11.2%を占めている。(長島伸一『世紀末までの大英帝国』)

このように茶はイギリスで広く飲まれるようになり、政府も東インド会社も茶を安い価格で安定的に輸入することが共通の利害となった。一方産業革命による製品の輸出マーケットを求める各種の製造業者からは輸出市場開拓の要求が高まった。

中国市場はその両方の要求を満たしてくれるものであったが、中国の歴代王朝は「海禁政策」を堅持しヨーロッパ諸国との貿易交渉に一切応じなかった。

マカートニー使節団 イギリスは1793年に清の乾隆帝80歳の誕生日を祝う使節団派遣に清

の同意をえたので、マカートニー卿を団長とする使節団を派遣した。これは外国人として初めて中国内部に入国できる絶好の機会であるので使節団のほかに科学者、研究者、技師に加えて写真がない時代なので画家が大勢加わった。通商使節団であり一大調査団でもあったのだ。70人ほどのメンバーにそれぞれの召使いを入れて総勢200人ほどが船1艘を仕立てて天津へ向かった。

9月にマカートニー卿は北京で乾隆帝に謁見しお祝いを述べ数多くの贈り物を贈呈した。それらは産業革命によるイギリスの科学水準や国威を示す品々だった。

しかしイギリスの通商条約締結の悲願は拒否された。使節団は天津から大運河を南下、杭州を経て広東に着いた。途中で桑畑を見たが絹織物の調査はできなかった。茶の種子や茶樹、蚕をやっと入手でき翌年9月に帰国した。

その後もイギリスは1816年までに3度、使節団を送ったがいずれも成功しなかった。

イギリス東インド会社と中国茶貿易

1715年に清政府の唯一の外国との貿易港である広東にイギリス東インド会社の商館設置を許可されてイギリスと中国との本格的な貿易が始まった。

貿易は管理貿易で、清側窓口は「公行」(Happo)であり、イギリス側は貿易管理人 (supercargo) をおいた。(詳しくは本稿(5)「紅茶会報」8月号)

イギリス東インド会社にとって中国茶貿易は18世紀の70年代ではアジア貿易でもっとも利益ある商品であり、インド反物をしのいで輸入品第1位の比重を占めていた。茶はほぼ原価の3.6倍で売られ、会社の全体貿易の利益に匹敵する利益を上げていた。

イギリス東インド会社 主要輸入品の損益

1776 - 79年 3年間の平均 (£)

国と品目	原価船賃	関税	売上	損益
印度反物	845.5	468.7	1613.1	113.3
〃 生糸	478.2	25.7	387.7	- 160.7
中国茶	394.1	218.9	885.3	170.6
〃 生糸	176.4	9.4	271.7	54.2

資料：西村孝夫『近代イギリス東洋貿易の研究』
松井透『近世英印関係小論』より

イギリス東インド会社のアジアからの輸入品のうち、中国茶は1703年に全体の11%、1720年代に30%、1730年代には60%を超え、1800年代に入れば会社のアジア貿易はほとんど茶に集中した。

会社の中国貿易独占が廃止された1833年には会社の輸入総額782万ドル中、実に茶が766万ドルで輸入総額の98%を占めていた。

イギリスやオランダの東インド会社によって輸入された茶ははじめの頃はグリーンティーであったが、18世紀の中葉よりブラックティーが増えてきてグリーンティーを凌駕するようになる。これには価格の安いポヒーターが出現した事情もあるだろう。(本稿5. 会報8月号参照)

イギリス・オランダ東インド会社の中国茶輸入の変化 (%)

オランダ	1720～22年	1730～32年
Green Tea	60.4	15.6
Black Tea	39.6	82.7
合計	100	98.3

イギリス	1721～30年	1751～60年
Green Tea	55.2	33.7
Black Tea	45.3	66.2
合計	97.5	99.9

資料：角山栄『辛さの文化甘さの文化』より

広東での中国茶貿易

貿易シーズン 広東での貿易シーズンは通常は10月～3月の6ヶ月で、この期間だけ外国人は貿易のために広東に居留することが許可された。シーズンが終わると外国人は広東を引き揚げてマカオなどに戻らなければならない。

7月初めになると広東では交易の準備を始め

る。ヨーロッパからの貿易船はモンスーンに乗って10月にやってくるが、早い船は7～9月にやってくる。

11月になるとヨーロッパ向けの第1船が逆のモンスーンに乗って広東から出港し、続いて次々と出航してゆく。

茶の流通 広東での茶の流通は東インド会社一行商-茶莊(仲買人)-山戸(生産農家)の流れだった。

「山戸」は茶摘みから荒茶づくりまでを行う零細農民である。

「茶莊」は「茶行」とも呼ばれる茶問屋で、山戸から買い集めた荒茶を再び乾燥させる再炒を行い、茶葉を選別し、調合などを行って、広東の行商まで持ち込む。

「行商」は再製工場も経営している場合もあって、そこで輸出のために茶の再乾燥を行ってから箱詰めする。

前貸制度 行商や茶莊は生産農家から茶を買入れるにあたって一定の前貸しを行う。この前貸制度はイギリス東インド会社が常時茶取引を行うようになった1776年頃から19世紀初めにかけて行われた。

これは一定の品質のものを市価より安く、一定数量を、定められた期日までに入手するための制度だった。

前貸金による契約は、広東の貿易シーズンの終わりに近い1～2月に結ばれ、10ヶ月を期限として契約金額の半分程度がイギリス東インド会社から行商に前貸しされる。

これに応じて行商は茶莊と前貸契約を結び、契約価格の70～80%を前貸した。

イギリス東インド会社の中国茶独占が終り会社と行商との前貸が行われなくなった1830年以後も、行商と茶莊との前貸は行われた。

7月初めになると広東に外国人がマカオなどからやってきて滞在する。

茶莊は8月～11月にかけて契約にもとづいた茶を運んできて行商に引き渡す。

行商は長い海上輸送で茶が変質、腐敗しないように自分の工場で再乾燥し、箱詰めしてイギリス東インド会社に引き渡す。

これがこのシーズンに入港する船の荷物である。7～9月に早く入港する船には前年に保留した荷口の茶を渡す。

船が出航してしまうと東インド会社の職員や外国人は行商と次の年の契約を交わし、決済を終え、マカオなどに引き揚げた。貿易シーズンが終わるのは早くも12月、おそくとも4~5月で普通は3月だった。

ロンドン・ティー・オークション

イギリスへ輸入された茶はティー・オークションで競売された。これは茶の取引が公正であることを要請されたためだろう。

オークションはイギリス東インド会社の本社「イースト・インディアン・ハウス」内で行われた。

はじめの頃は「ローソク・オークション」で、ローソクに火をつけ1インチ(2.5cm)燃えるごとにハンマーを叩いて売値を決めた。

オークションの開催は3ヶ月毎の年4回で、数量が多いときには月曜から土曜まで6日間連続で行われた。

落札した荷口の茶の代金は一定期限内に決済し、現物は一定期間内に引き取れば倉庫料は不要だった。

イースト・インディアン・ハウスでのオークションはイギリス東インド会社が消滅した1年後の1835年まで行われた。

その後はミンシング・レーンのロンドン商業取引所(London Commercial Salesroom)に移った。ミンシング・レーンは茶関係者の集まる場所だった。ここでのオークションは1937年にプランテーション・ハウスに移るまで1世紀にわたって行われた。

東インド会社の中国茶貿易独占が開放され、茶が自由貿易となるとオークションはブローカーが取り仕切るようになった。ブローカーは買い手の立場に立ち、だれもがブローカーに絶対的な信頼をおいていた。

輸入された茶はロンドン港沿岸の倉庫に入れられた。輸入業者やバイヤーの事務所もロンドン商業取引所の近くにあった。

1937年にミンシング・レーンの隣にプランテーション・ハウスができオークションはその大ホールへ移った。

インド支配へ

1813年、イギリス東インド会社の特許法の改正で翌年以降、会社のインド貿易独占が廃止

され、インドはすべての商人に開放された。

最後まで会社の独占を支持したのは会社から注文を受けていた羊毛紡績業者、造船業者、ドッグ業者らで、独占廃止にもっとも力があつたのは私貿易商(会社以外の貿易商)、ランカシャーの綿紡績業者だった。

貿易独占の弊害がもっとも顕著だったのは船の運賃だった。会社は本国の造船所で建造された会社船として特別仕様した船をチャーターして運用した。この船は軍艦に変わることができるようにも過大で過重な装備をもち、不必要に大きく、船団航海を行い、その上4航海で廃船されるので当然運賃は高くなり、アメリカ船、インド船との競争に勝てなかった。

会社はヨーロッパ=アジア間の私貿易を厳しく取り締まったがアジア内のカントリー・トレード(域内貿易)は開放し、ベンガルは私貿易商の一大拠点だった。

会社の輸送手段独占に対して私貿易商たちは外国船を利用した密貿易で対抗した。これは会社にとって不利益をもたらしていた。

1813年の特許法で会社はインド貿易の独占権を失ったものの、もっと利益の多い中国貿易の独占は1833年まで20年間延長された。

ベンガル総督からインド総督へ インド政府の起源はイギリス東インド会社のカウンシル(商館会議)にあり、インド総督はその会議を主宰した商館長が起源である。

会社はボンベイ、マドラス、カルカッタに大きな商館を置いたが、カルカッタが経済的にもっとも重要だった。綿織物、絹織物、火薬の原料の硝石、インド藍、アヘンの産地であった。

インド規制法によってカルカッタ・カウンシルはインドの中央政府になり、ベンガル総督はインド総督となった。カルカッタは1911年のデリー遷都までインドの首都であったが、実質的には商業都市だった。

1833年の特許法まで総督の任免権は会社の専管事項だったが、実際には政府主導で決められた。総督は建前上は会社の社員であったが、実際には本国政府の公務員であった。

インド総督は国家元首と首相を兼ねており、インドでは国王と同じような社会的、儀礼的機能を果たし、首相としての行政権限を持っていた。総督は首相に次ぐ権力の保持者といわれた。